

● 議会日誌 ●

- 11月12日 決算審査特別委員会
13日 決算審査特別委員会
14日 決算審査特別委員会
18日 全員協議会
交通体系等調査特別委員会
21日 議会運営委員会
26日 広域行政等調査特別委員会
28日 【本会議】
○開会・会期の決定
○委員長報告（質疑・討論・採決）
○議案の上程（提案理由説明）
○議案の一部採決
○陳情の上程
○一般質問（2人）
12月 1日 【本会議】
○一般質問（4人）
2日 【本会議】
○一般質問（2人）
○議案に対する質疑
○議案および陳情の委員会付託
8日 総務常任委員会
9日 文教民生常任委員会
10日 建設経済常任委員会
19日 【本会議】
○委員長報告（質疑・討論・採決）
○議会運営委員会
○発議案の上程（提案理由説明・質疑・討論・採決）
○閉会
議会だより編集委員会

君津市市民協働のまちづくり条例 など13議案を可決



君津中央病院ドクターヘリ運航開始

県内2機目となるドクターヘリが、君津中央病院に配備され、1月19日から運航を開始。16日、本市消防署救急隊が参加し、離着陸シミュレーション訓練が行われました。ドクターヘリには、専門医・看護師が同乗し、緊急時に迅速な救命医療を行います。（訓練で松丘スポーツ広場に着陸するドクターヘリ）

12月定例会のあらまし

12月定例会は、11月28日から12月19日までの22日間の会期で開かれました。今定例会では、はじめに継続審査中の平成19年度君津市一般会計および8特別会計の歳入歳出決算ならびに水道事業決算の認定9件が審議され、いずれも認定されました。次に、市長から提出された、君津市市民協働のまちづくり条例の制定についてをはじめ、13議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。また、陳情2件が併せて審議され、1件が採択となりました。

3月定例会は 2月23日(月) 開会予定です

行財政

平成21年度 予算編成の基本方針

雇用環境、民間事業の設備投資や消費者の消費性向といった経済予測をどのように把握しているのか。また、一般財源における財政課題をどのようにとらえているのか。

平成21年度の予算編成にあたり、政府の発表する予算概算要求基準、千葉県の財政状況などをはじめ、本市の税収に大きく影響する企業の経済動向などについて幅広く情報の収集に努めている。

21年度の歳入は、20年度よりも少なからず減少すると見込まれるため、税収の適切な確保はもとより使用料、手数料などの自主財源の確保に努めるとともに、国・県補助金などの依存財源を積極的に活用していく。

また、歳出は、高齢者施策や子育て支援施策をはじめ、公共施設の耐震化などによる経費の増加が見込まれることから、第5次行政改革大綱を推進する中で、事務事業の見直しや再構築を図り、最小の経費で最大の効果が上げられるよう努め、財政基盤の強化と財政の健全化を見据えた予算編成を行っている。

職員管理

専門職育成の観点で人材育成・人事異動を進めることはできないか。また、フラット制を見直す考えはあるのか。

平成15年に人材育成基本方針を策定し、本市の将来を担う職員をいかに育て、確保していくかという視点から、人を育てる職場づくりをテーマに取り組み、組織全体の中で職員の意欲・個性・能力を重視する研修を実施し、行政を取り巻く環境のさまざまな変化に的確に対応できる人材育成を図っている。

人事異動は、団塊世代の退職者の増加に伴い、各職場においても業務分担の見直しや創意工夫などにより行政サービスの低下を招かないよう対応が求められることから、職員の実績・意欲・能力・適性など十分考慮して、業務の継続性や円滑な運営に支障が出ないよう配慮している。フラット制は、15年度の導入時から趣旨の浸透、定着化および検証を継続しつつ、問題の解決を図り、効率的な組織体制の整備に努めてきたが、導入から5年が経過し、根本的な検証が必要となったので、フラット制のあり方を含め、見直しを検討している。

一般質問 Q & A

一般質問は、8人の議員が登壇し、市政全般にわたり、市の取り組みや今後の対応について、活発な議論が展開されました。ここでは、主な質問と答弁を要約して掲載します。

算編成を行っていききたい。

まちづくり

小糸川周辺の環境整備

君津駅前大橋周辺の土地開発をどのような視点で行うのか。観光スポットとして小糸川を有効活用すべきであるが、駅前大橋周辺のインフラ整備の必要性について見解を伺いたい。

市道君津駅前線の延伸開通により駅前大橋が



駅前大橋周辺のイベントには、多くの市民が参加している。このため、1年を通して市民の憩いの場となるよう駅前大橋周辺に交流広場、駐車場、トイレなどを整備するとともに、小糸川の存在価値を高めるための親水空間の整備も図り、新たな観

結ぶ小糸川左岸付近は、駅から約700メートルと飛躍的に近くなり、1日の交通量も約4500台以上となるなど、利便性が格段に向上した。

駅前大橋付近では市民団体によるイベントも開催され、多くの市民が参加し、交流の場ともなっているが、駐車場などが整備されていないため、来場者に不便をかけている。

小糸川右岸は、市民が日常的に散策やウォーキングをし、左岸との周遊性がなく、河川敷が整備されていないことなどが課題となっている。

このため、1年を通して市民の憩いの場となるよう駅前大橋周辺に交流広場、駐車場、トイレなどを整備するとともに、小糸川の存在価値を高めるための親水空間の整備も図り、新たな観

市民活動センター

第3次まちづくり計画は多くの市民や団体が市民活動にかかわることのできる機会の提供と支援の体制をつくることを掲げていること

から、市民参加のまちづくりをどのように推進していくかは、大変重要であると考え、市民参加の拠点となる市民活動センターの役割について伺いたい。

本市においては、およそ120のNPOやボランティア団体が社会貢献活動を行っている。そのうち、福祉活動を中心とするボランティア団体は、ふれあい館のボランティアセンターを拠点として活動を行っているが、そのほかの団体は、特に拠点となる場所がないことから、市民活動センターの整備により、協働のまちづくりを一層推進していこうとするものである。

平成20年度、NPOやボランティアの要望にこたえるよう、新規路線の導入に向けて努力していく。

環境

溶融飛灰の処理

かずさクリーンシステムから排出された君津市の溶融飛灰を市内の産業廃棄物最終処分場に10月1日から、処理委託することとなった経緯などについて伺いたい。

市内で排出される資源ごみを除く一般廃棄物、

ンティア団体などの市民等15人からなる、市民活動センター開設準備委員会を設置し、ボランティアセンターとのあり方を含め、センターの基本的な考え方や組織、運営方法などについて協議し、設置場所は年度内を目途に検討している。

市民活動センターは、市民活動団体を支援する中間支援組織として相談や助言、情報収集および提供、部屋の貸与や印刷機などの設備提供、さらには人材の育成やネットワーキングなどが主な役割である。

市民活動センターは、市民活動団体を支援する中間支援組織として相談や助言、情報収集および提供、部屋の貸与や印刷機などの設備提供、さらには人材の育成やネットワーキングなどが主な役割である。

保健福祉

児童医療費給付事業

平成20年9月から小学3年生までに対象が拡大された医療費助成の現状と対象範囲を義務教育終了まで拡大することについて伺いたい。

児童医療費の助成は、20年9月1日から小学校3年生までを対象として実施し、10月までに児童数で197人、483件の申請があり、

約2万6千トンは、かずさクリーンシステムで高温溶融処理され、スラグ、メタルにリサイクルされる一方、残った溶融飛灰の君津市分の年間約1千トンを最終処分することとなる。溶融飛灰の処理は、平成14年度から20年度まで、

富津市をはじめ長野県、秋田県内など7カ所におよぶ処分場にゆだねてきている。今後、最終処分場の容量や処分料金などにより受け入れ停止なども想定され、処分場の確保は難航するものと思

今後、市民活動団体が活用しやすい環境整備を図っていく。

市税1%支援事業

1%支援事業の中間報告会が行われたが、事業の評価と反省点、平成21年度に向けての方針について伺いたい。

採択団体による中間報告会や支援委員会による事業視察の様子からは、それぞれの団体が持つ知識や技術、チームワークなど、その特徴を存分に発揮しながら、まちづくりの一端を担う姿が、そ

約92万円を助成した。助成金額は、インフルエンザなどの影響で大きく変動する場合も想定され、今の段階で予測することは難しい面もあり、今後、推移を注意深く見守りたい。

義務教育終了まで対象範囲を拡大することは、小学校3年生までの実施状況などを勘案し、総合的に検討していく。今後も子育て支援の一層の充実に向け、安心して子育てができる環境を整えていきたい。

約2万6千トンは、かずさクリーンシステムで高温溶融処理され、スラグ、メタルにリサイクルされる一方、残った溶融飛灰の君津市分の年間約1千トンを最終処分することとなる。溶融飛灰の処理は、平成14年度から20年度まで、

富津市をはじめ長野県、秋田県内など7カ所におよぶ処分場にゆだねてきている。今後、最終処分場の容量や処分料金などにより受け入れ停止なども想定され、処分場の確保は難航するものと思

今後、最終処分場の容量や処分料金などにより受け入れ停止なども想定され、処分場の確保は難航するものと思

の熱意とともに伝わってきた。事業の参加者からは「また参加したい」「今度はスタッフとしてかわりたい」という声も聞かれ、市民参加の底辺拡大に対する一定の成果も上がっていると考えている。

また、報道機関でも多く取り上げられ、市民がまちづくりに積極的に取り組む本市の広告塔ともなっている。

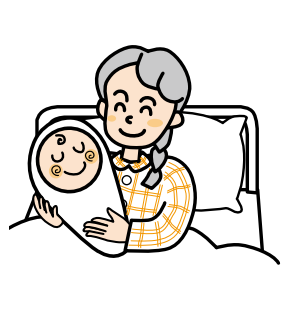
21年度の取組方針としては、対象事業の基本要件を踏まえ、必要以上に外部講師に依存する場合や対象者がごく狭い範囲に限定されるような事業は対象とはならないと考えている。

産婦人科病院の誘致

出産ができる医療機関がないことは、子育て支援をアピールしている君津市にとってはマイナスであり、産科医の誘致の具体的な取り組み状況と進展について、そして今後の展開について伺いたい。

本市の平成19年度に受診、出産した人数は712人で、その多くが近隣3市の医療機関で出産している。君津保健医療圏では出産できる医療機関は8カ所あるが、子育て支援の面からも本市にも身近なところで出産ができる医療機関は必要と考える。

本市としては、機会あるごとに地元医療機関に対しお願



また、20年度と同じ事業が申請された場合には、実施状況や具体的な成果を踏まえ、適切な審査を実施する。



採択団体による中間報告会

人事案件に同意

- ▼人権擁護委員 山下 清子氏（59歳）
- 君津市大坂747番地
- ▼人権擁護委員 渡邊 晴夫氏（70歳）
- 君津市大岩15番地
- ▼人権擁護委員 石崎 初枝氏（64歳）
- 君津市八幡334番地
- ▼教育委員 鈴木 臣恵氏（43歳）
- 君津市大井戸1529番地

いしているが、全国的に産婦人科の不足は深刻であり、残念ながらいまだ展望が開けてきていないのが現状である。しかしながら、市民の安心、そしてこの君津で子どもを産み育てていける環境を1日でも早く実現するため、今後も引き続き、市長自ら先頭に立って誘致に努めていく。

保育園の施設整備

保育園は主に昭和40年代に建築され、老朽化が進んでいる。耐震診断と改修計画などについて、また遊具の損傷、劣化に対しての維持管理について伺いたい。

市立保育園の施設は、そのほとんどが築後40年近くに達し、老朽化が進んでいるが、毎年修繕を実施し、安全対策に努めている。また、最近の大地震の発生状況などから、より計画的な改修の必要を強く認識している。

平成20年度、園舎の老朽度、危険箇所、改修方法などの予備調査を実施した。改修は、調査結果に基づき、順次行い

議会を傍聴しませんか
12月定例会傍聴者数

本会議（4日間）…290人

●傍聴ご希望の方は、当日8階の議会事務局窓口で申し込みください。なお、本会議場の傍聴席は、72席のため、先着順となります。

観光

（仮称）清和地区
観光交流センター

Q 清和地区における活力ある地域づくりの拠点として検討されている観光交流センターと鹿野山地区の活性化を図るための検討委員会の進捗よく状況を伺いたい。

A （仮称）清和地区観光交流センター整備事業は、観光情報の発信や地元特産品などの提供により、来訪者の誘導、周遊を推進し、より多くの人々の交流を促し、地域産業の活性化に寄与する施設を整備しようとするものである。

平成20年度は、清和地区の関係団体を対象に説明会を開催した。

また、具体的に展開を進めていくため、（仮称）清和地区観光交流センター整備検討委

教育

小・中学校一貫教育

Q 本市の取り組みなどを踏まえた小中一貫教育について、どのような考え方や方向性を持っているのか。

A きみつ教育創・奏5力年プランをもとにした学校教育指導の指針の中で9力年を通して児童生徒を育てることを提唱し、市内全小中学校において具体的な行動連携を図れるよう指導している。各中学校区単位においては、小中学校の職員による運営方針会議を開き、学期ごとの合同研修会の実施や合同研究会を組織することによって、指導方法や生徒指導上の課題

員会を設立し、地域の課題と現在の取り組みの状況や地域振興策について意見交換が行われた。今後は、検討委員会の中でセンターの整備方針や位置の決定、施設の形態などを協議し、20年度中に基本計画を策定する。

足し、地域に現存する観光資源や文化遺産に新たな事業展開を加え、かつて門前町や宿場町で栄えたように、交流人口を増加させ、鹿野山一帯がにぎわいを取り戻し、その経済効果が継続的に反映できるような方策について協議を重ねている。今後も、委員や地元の方々との協力を得ながら事業を推進していく。

久留里観光交流センターと
生きた水・久留里

Q 観光交流センターの働きを十分なものとすため、どのような活用を考えているのか、平成の名水百選に選定された生きた水・久留里をアピールする、水くみ自噴井戸とモニメントの設置について伺いたい。

A 久留里観光交流センターは副次核整備計画に基づき、久留里地区を中心とし



4月オープン予定の久留里観光交流センター久留里観光案内所

た地域の歴史や文化、自然環境などの特性を生かした地域主導の個性あふれるまちづくりを目指し、地域経済の活性化を図るための施設として建設した。

現在、生きた水・久留里を活用し地域振興を図るため、水くみ広場の井戸の新設を検討しており、副次核推進対策協議会と協議を進める中で、地域交流センターや駐車場整備、そして井戸の位置やデザインなど、生きた水・久留里にふさわしい施設整備を進めていきたい。

消防・防災

災害用備品の
備蓄状況

Q 市内には、君津地区12カ所、小糸地区1カ所、清和地区3カ所、小櫃地区1カ所、上総地区5カ所、計22カ所の防災備蓄倉庫が設置されているものの、備蓄品の種

類と備蓄量が不十分であると考えるが、見解を伺いたい。

A 地域防災計画において、直下型地震による家屋の倒壊は、市内全戸の21%と想定し、非常食や飲料水を必要とする被災者は約1万9千人で、災害の発生後3日間で非常食17万1千食、飲料水でペットボトル11万4千本が必要になると試算している。

県では必要量の10%を備蓄数量としているが、本市の備蓄数量は、非常食で必要量の34・4%、飲料水で23・6%となっている。

第3次まちづくり計画では、大型の備蓄倉庫を1カ所、コ

子ども読書活動
推進計画

Q 本市の全小中学校には、図書館司書補助員が配置され、読書活動が活発であり、幼稚園、保育園での絵本の読み聞かせやボランティアの活動なども盛んになっている。計画のさらなる推進について伺いたい。

A 子ども読書活動推進計画の調査研究や振興管理を行うため、平成20年4月に推進委員会を設置した。これまでに、20年度から新たに指定した10月の子どもの読書月間での取り組みや、ブックスタート事業の効果的な進め方として、大勢の乳児が集まる健診の場の活用など、貴重な意

常任委員会
審査から

見や提案をいただいた。子ども読書月間では、広報きみつやポスター、チラシなどにより市民への周知を行うとともに、小中学校、幼稚園、保育園などにおいて読書に親しむための事業に取り組んだ。

また、学校図書館司書補助員を配置したことで、読書量の増加、調べ学習の充実など成果も上げている。

今後の読書活動推進にあたり、子どもの発達段階に応じたきめ細かな対応ができるよう、地域や家庭での取り組みを一層促進することが必要であり、推進委員会の意見を踏まえながら、計画の着実な推進を図っていく。



総務常任委員会

各常任委員会では、付託された議案および陳情をそれぞれ審査しました。概要は次のとおりです。（議案名などは、4面議案等の審議結果を参照）

●審査案件（議案第5号、第11号、第12号）
◆議案第5号

委員からは条例を制定することで期待される効果などの質疑があり、市民等が、それぞれの役割と責任に基づき連携、協力して、まちづくり



指定避難場所などにコンテナ式防災倉庫を設置

ドクターヘリの
効果的な活用

Q 千葉県で2機目のドクターヘリが君津中央病院に配備され、臨時ヘリポートをより多く確保することで救命率の向上や後遺症の軽減につながるかと期待される。今後のドクターヘリの効果的な活用方策を伺いたい。

A 千葉県が運営している日本医科大学千葉北総病院ドクターヘリの臨時ヘリポート、ランデブーポイントの選定基準は35メートル四方の広さの平らな場所と高さ15メートル以上の障害物がないこ

ととなっていることから、本市では内みの運動公園をはじめスポーツ広場や小中学校の運動場などの14カ所を確保している。また、これまでのドクターヘリの利用状況は、平成17年に小糸分署管内の重傷患者1人と、19年に本署管内の重傷患者1人で、いずれも内みの運動公園から搬送している。

ドクターヘリは、救急搬送のみならず、地震や事故などの災害時においても活用されるため、公園などの公共施設用地を優先的に選定し、ランデブーポイントの追加登録を積極的にに行い、重傷患者に対し一刻も早く救命行為を行うとともに医療機関に搬送し、救命率の向上につなげていきたい。

までのさまざまな協働事業において生じていた担当部署による対応の違いなどの問題も改善されることが期待できるとの答弁がありました。

また、市民の提案について、担当部署でのきめ細やかな対応を望む意見や、参加および提案の方法について、わかりやすく規定し周知すること

を求める意見が出されたほか、近隣市にさががけての条例を評価するとともに、今後、職員が積極的に政策提案し、行政運営に取り組んでいくことを望む意見がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

また、事業の推進に当たっては関係機関と効果的な連携を図りたいとの意見もあり、条例施行後の市民の役割に関する質疑では、市としては防犯活動用品の支給や青色回転灯装備車の貸し出しを予定し、今後も各自治会における自主防犯組織の結成と防犯意識の醸成を促していきたいとの答弁がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

文教民生常任委員会

●審査案件（議案第6号、第8号、第10号、第12号、第13号）
◆議案第6号

委員からは、推進強化地区の指定と推進協議会の設置に

建設経済常任委員会

●審査案件（議案第7号、第

委員からは、指定管理者の考え方、また、使用料減免措置についての質疑があり、指定管理者は、公募後、状況に応じてプレゼンテーションなどを行ったうえで決定したい、さらに、減免は市や地域での公共性の高いもの、久留里線活性化に係る事業などを考えているとの答弁がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

